

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

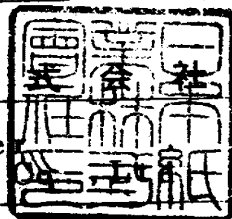
事業年度 自昭和46年1月 1日
(第113期) 至昭和46年6月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和46年9月30日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株

英 訳 名 The Japan Paper Industry



代表者の役職氏名 取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店の所在場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地 電話番号 東京(253)3151(代表)

連絡者 総務部長 中 野 喜代二

もよりの連絡場所 同 上

監査法人の監査証明

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

名 称 昭 和 監 査 法 人

証券取引法第193条の2に基づき財務諸表の監査証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 会 社 の 目 的	1
3. 資 本 の 額	1
4. 株 式	1
5. 株 式 の 状 況	1
6. 役員の略歴及び所有株式	4
7. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事業の内容と設備の状況	8
1. 事 業 の 内 容	8
2. 設 備 の 状 況	8
第3 営 業 の 状 況	11
1. 生 産 能 力	11
2. 生産実績と仕入実績	11
3. 受注状況と生産計画	13
4. 販 売 実 績	13
第4 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産、負債及び収支の内容	31
3. そ の 他	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正2年8月28日
2. 会社の目的 (1) 紙類及び紙工品の製造販売
(2) パルプの製造販売
(3) 印刷及び製本
(4) 前各号の事業に関連又は附帯する事業
(註) 但し、製本は現在行っていない。

3. 資 本 の 額 1,500,000,000円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	30,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部
	計		30,000,000株			

5. 株 式 の 状 況 (昭和46年6月30日現在)

イ 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株7,147株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 0	人 6	人 19	人 86	人 14	人 4,072	人 4,197
	所有株式数(イ)	株 0	株 6,055,000	株 14,995	株 13,280,075	株 79,000	株 10,570,930	株 30,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0	% 20.18	% 0.05	% 44.27	% 0.26	% 35.24	% 100

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 20	人 19	人 178	人 384	人 2,150	人 388	人 174	人 884	人 4,197
	所有株式数(ロ)	株 18,117,705	株 1,383,250	株 3,274,625	株 2,486,831	株 4,435,289	株 255,816	株 36,656	株 9,828	株 30,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.48	% 0.45	% 4.24	% 9.15	% 51.23	% 9.24	% 4.15	% 21.06	% 100
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 60.39	% 4.61	% 10.92	% 8.29	% 14.79	% 0.85	% 0.12	% 0.03	% 100

□ 地域別分布状況

道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	42	1.00	145,873	0.49	京都	55	1.31	162,154	0.54
青森	21	0.50	37,586	0.13	奈良	19	0.45	47,885	0.16
岩手	9	0.22	17,529	0.06	和歌山	17	0.41	64,808	0.22
宮城	14	0.33	19,084	0.06	大阪	181	4.31	3,085,701	10.29
秋田	19	0.45	28,267	0.09	兵庫	98	2.34	307,380	1.02
山形	52	1.24	71,038	0.24	近畿地方	467	11.13	3,860,121	12.87
福島	42	1.00	138,123	0.46	鳥取	7	0.17	6,771	0.02
東北地方	157	3.74	311,627	1.04	島根	8	0.19	2,263	0.01
茨城	57	1.36	101,380	0.34	岡山	26	0.62	125,009	0.42
栃木	58	1.38	153,681	0.51	広島	120	2.86	548,017	1.83
群馬	97	2.31	870,047	2.90	山口	82	1.95	271,378	0.90
埼玉	207	4.93	400,129	1.33	中国地方	243	5.79	953,438	3.18
千葉	169	4.03	418,172	1.39	徳島	27	0.64	70,005	0.23
東京	1,189	28.33	18,871,605	62.91	香川	27	0.64	66,601	0.22
神奈川	278	6.62	668,299	2.23	愛媛	33	0.79	111,772	0.37
関東地方	2,055	48.96	21,483,313	71.61	高知	72	1.72	647,771	2.16
新潟	78	1.86	76,547	0.26	四国地方	159	3.79	896,149	2.98
富山	36	0.86	48,809	0.16	福岡	109	2.60	365,560	1.22
石川	25	0.60	42,663	0.14	佐賀	19	0.45	69,522	0.23
福井	9	0.21	7,278	0.02	長崎	31	0.74	84,760	0.28
山梨	55	1.31	110,179	0.37	熊本	21	0.50	56,596	0.19
長野	97	2.31	133,688	0.45	大分	21	0.50	45,357	0.15
岐阜	73	1.74	146,527	0.49	宮崎	7	0.17	14,504	0.05
静岡	137	3.26	243,320	0.81	鹿児島	8	0.19	25,096	0.08
愛知	330	7.86	816,557	2.72	九州地方	216	5.15	661,395	2.20
中部地方	840	20.01	1,625,568	5.42	外国	18	0.43	62,516	0.21
三重	84	2.00	173,682	0.58					
滋賀	13	0.31	18,511	0.06	合計	4,197	100.00	30,000,000	100.00

ハ 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都渋谷区渋谷1-7-8	額面普通株式 株 4,656,750	15.52%
富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,625,000	8.75
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3-3	2,250,000	7.50
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	1,950,000	6.50
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-5-4	1,275,000	4.25
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	975,000	3.25
関本	東京都荒川区西日暮里4-5-17	840,000	2.80
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	750,000	2.50
高崎製紙株式会社	群馬県高崎市八島町192	700,000	2.33
四国銀行	高知市南播磨屋町71	400,000	1.33
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲3-7-12	375,000	1.25
計		16,796,750	55.98

備

考

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し									
決 算 期	6 月 末 日	1 2 月 末 日	定時株主総会	2 月 中	8 月 中					
株主名簿閉鎖の 始 期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	な し	な し					
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100株未満株券	株券に関する 手 数 料	名 義 書 換	無 料						
			新 券 交 付	1枚につき50円						
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社									
	取 次 所 上記同行各支店									
株主に対する特典	該 当 規 定 な し					公 告 掲 載 新 聞 名				
						日 本 経 済 新 聞				
今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月		
	日本紙業株式会社 株 式	最 高	円 57	円 60	円 57	円 60	円 60	円 63		
		最 低	52	56	52	54	54	58		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	第111期	昭和 45年6月	新株 1円69銭 旧株 2円50銭	第112期	昭和 45年12月	2円50銭	第113期	昭和 46年6月	2円50銭	

6. 役員の略歴及び所有株式

昭和46年9月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種類 及び 数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41年11月19日生 [REDACTED]	昭和4年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和4年4月 株式会社安田銀行入社 昭和34年1月 株式会社富士銀行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年2月 日本紙業株式会社取締役社長就任現 在に至る	額面普通株式 37,500株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45年3月11日生 [REDACTED]	昭和12年3月 東北大学法学部卒業 昭和12年4月 日本昼夜銀行入社 昭和18年4月 株式会社安田銀行に合併により同行 に移籍 昭和37年12月 株式会社富士銀行神戸支店長 昭和40年2月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和43年2月 専務取締役就任現在に至る	額面普通株式 30,000株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治44年10月4日生 [REDACTED]	昭和16年3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年8月 大竹工場長 昭和39年2月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和39年8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 30,000株
常務取締役	早 川 智 郎 大正10年7月19日生 [REDACTED]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和38年5月 商事部長 昭和39年8月 日本紙業株式会社取締役就任企画室 長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 73,500株
常務取締役	武 内 謙 二 明治43年1月30日生 [REDACTED]	昭和8年3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社常任監査役就任 昭和41年6月 常任監査役退任 昭和41年8月 日本紙業株式会社常務取締役就任現 在に至る	額面普通株式 33,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種類 及 び 数
取 締 役	田 淵 毅 大正 3年 1月11日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年 11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役東京工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	額面普通株式 35,000株
取 締 役	黒 崎 義 平 明治29年 1月22日生 [REDACTED]	大正 3年 3月 前橋義塾卒業 大正 3年 4月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5年 12月 同社取締役就任 昭和27年 10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2月 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る	額面普通株式 0株
取 締 役 (松戸工場長)	西 谷 弘 三 大正 3年 6月10日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 横浜専門学校卒業 昭和12年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 3月 紙器販売部長 昭和40年 2月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年 3月 取締役松戸工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 20,000株
取 締 役 (芸防工場長)	加 藤 泰 次 郎 大正 5年 8月 5日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9月 資材部長 昭和40年 10月 松戸工場長 昭和41年 8月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 30,000株
取 締 役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9年10月28日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 昭和20年 12月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 8月 工務部長代行 昭和40年 10月 工務部長 昭和41年 8月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	額面普通株式 20,000株
取 締 役 (東京工場長)	角 本 哲 大正 6年 9月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和14年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和38年 3月 大竹工場次長 昭和40年 2月 芸防工場長 昭和41年 3月 東京工場長 昭和44年 2月 取締役就任東京工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 30,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取 締 役 (大竹工場長)	三 浦 光 夫 大正 6年 6月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 熊本高等工業学校卒業 昭和20年12月 日本紙業株式会社入社 昭和36年 3月 東京工場次長 昭和40年 3月 大竹工場長 昭和44年 2月 取締役就任大竹工場長委嘱現在に 至る	額面普通株式 20,500株
取 締 役 (高知工場長)	吉 岡 芳 雄 大正 9年 2月23日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和22年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和40年10月 当社営業第二部長 昭和44年 9月 当社高知工場長 昭和46年 8月 取締役就任高知工場長委嘱現在に 至る	額面普通株式 15,000株
取 締 役 (営業第一部長 兼営業第二部長)	田 淵 賢 三 大正 9年 1月10日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 山口高等商業学校卒業 昭和21年 5月 日本紙業株式会社入社 昭和40年10月 当社営業第一部長 昭和44年 9月 当社営業第一部長兼営業第二部長 昭和46年 8月 取締役就任営業第一部長兼営業第二 部長委嘱現在に至る	額面普通株式 15,000株
常任監査役	石 川 翁 助 明治40年 9月25日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和21年 4月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和30年 8月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和32年 4月 日本紙業株式会社入社役員室附参事 昭和33年 3月 管理部長 昭和35年 8月 経理部長兼管理部長 昭和36年 2月 取締役就任 経理部長兼管理部長委嘱 昭和40年 2月 取締役経理部長委嘱 昭和44年 2月 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 37,500株
監 査 役	谷 中 忠 大正 4年 3月21日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京大学法学部卒業 昭和23年 4月 日本専売公社水戸地方局勤務 昭和40年 2月 高崎地方局長 昭和43年 2月 岡山地方局長 昭和45年 8月 日本紙業株式会社監査役就任現在に 至る	額面普通株式 10,000株
計	16名		額面普通株式 437,000株

(注) 第113期定時株主総会終了をもつて常務取締役内田光雄は任期満了により退任。

7. 従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
本社・営業所	男	90人	39.06才	15.09年	102,830円
	女	24	27.00	4.09	44,897
	計又は平均	114	36.11	13.15	90,633
工場	男	1,432	37.01	14.07	93,238
	女	212	33.06	10.09	55,127
	計又は平均	1,644	36.08	14.01	88,323
合計	男	1,522	37.03	14.08	93,805
	女	236	32.10	10.02	54,086
	計又は平均	1,758	36.08	14.01	88,473

- (注) 1. 当社は職員・工員の別を設けていない。
2. 平均給与月額は昭和46年6月度に支払われた基準外賃金を含む税込金額であり、賞与月割額を含まない。
3. 上記の数字は昭和46年6月30日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員1,758名の内1,638名の組合員は日本紙業労働組合を組織している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接点機関として、種々の交渉や協議を行っているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労使関係は健全である。

第2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒及び未晒K・P及びG・P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行つている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G・P）は自給の目的を以つて製造している。大竹工場はパルプを製造販売し、芸防工場、高知工場及び東京工場の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場及び松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行つている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	2 5. 7 %
和 紙	4. 3
板 紙	3 0. 8
パ ル プ	1 7. 5
段 ボ ー ル	1 8. 2
紙 器	3. 5
合 計	1 0 0. 0

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

（単位 千円）

区分	事業所別	従業員数 (人)	土 地		建 物		機械装置	その他	簿価合計	比率 (%)
			面積 (㎡)	帳簿価額	面積 (㎡)	帳簿価額				
生産設備	東京工場	456	90,168	49,409	49,975	582,480	1,602,357	226,912	2,461,158	37
	芸防工場	433	94,540	5,296	27,911	50,142	684,297	54,117	793,852	12
	高知工場	254	103,666	23,513	19,284	58,011	245,364	19,383	346,271	5
	大竹工場	219	245,157	385,684	20,307	194,722	819,532	311,497	1,711,435	26
	大阪工場	128	21,135	17,359	14,315	98,019	66,908	13,977	196,263	3
	松戸工場	154	36,576	101,647	18,338	195,381	179,880	24,325	501,233	8
	小 計	1,644	591,242	582,908	150,130	1,178,755	3,598,338	650,211	6,010,212	91
営業設備	本社及大阪営業所	114	47,627	22,043	7,292	120,682	0	255,881	596,997	9
合 計		1,758	638,869	803,342	157,422	1,299,437	3,598,338	906,092	6,607,209	100

(2) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設 備 能 力 (1ヵ月)	主 要 製 品
東京	板紙製造設備	抄 紙 機	4 台	15,310 t	
		2 号 円 網 式 網巾 2,489%	1 台	(90 t/日)	チップボール、色ボール
		3 号 " " 2,489 "	1 "	(79 ")	抄合包装紙、色ボール
		4 号 " " 3,353 "	1 "	(120 ")	段ボール原紙
		5 号 " " 5,550 "	1 "	(230 ")	"
	加 工 設 備				
		紙器製造設備	1 式	(80千個/h)	紙 器
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー 自 家 発 電	放 射 水 管 式 タービン発電機	1 基 1 式	(72 t/h) (8,000 KW)	
芸 防	洋紙製造設備	抄 紙 機	7 台	4,490 t	
		1 号長網ヤンキー式 網巾 1,850%	1 台	(10 t/日)	薄模造紙
		2 号 " " 1,930 "	1 "	(12 ")	"
		3 号 " " 3,020 "	1 "	(23 ")	純白ロール紙
		4 号長網多筒式 " 3,180 "	1 "	(50 ")	上質紙、中質紙
		5 号 " " 1,600 "	1 "	(26 ")	" 面 紙
		6 号 円 網 式 " 1,400 "	1 "	(1.2 ")	試 験 機
		7 号長網多筒式 " 1,970 "	1 "	(30 ")	上質雑種紙
	パ ル プ 製 造 設 備	リンググラインダー	1 台	1,000 t	グラントバルブ
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー 自 家 発 電	放 射 水 管 式 タービン発電機	1 基 1 式	(30 t/h) (2,260 KW)	
高 知	洋紙製造設備	抄 紙 機	2 台	620 t	
		2 号長網多筒式 網巾 1,930%	1 台	(13.0 t/日)	複 写 紙
		3 号長網ヤンキー式 " 1,950 "	1 "	(8.0 ")	タイプ用紙、コピー紙
	和 紙 製 造 設 備	抄 紙 機	3 台	154 t	
		1 号 円 網 式 網巾 1,016%	1 台	(1.5 t/日)	精練用紙
		4 号 " " 1,016 "	1 "	(2.3 ")	粘着テープ原紙、金箔原紙
		5 号短網ヤンキー式 " 1,150 "	1 "	(1.7 ")	薄葉紙、ステンシルペーパー
	加 工 設 備				
		加工・製袋設備	1 式	40 t	精練用紙、T.バッグ
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1 基	(16 t/h)	

工場名	名 称	型 式	数 量	設 備 能 力 (1ヵ月)	主 要 製 品
大 竹	パルプ製造設備			5,605t	晒クラフトパルプ 未晒クラフトパルプ
		木 釜 66m ³ 高濃度連続漂白設備 カミヤ式抄取設備 四重効用真空蒸発缶 KJ型回収ボイラー ドル式連続苛性化装置 石灰泥回収装置	3 基 1 式 2 台 1 式 1 基 1 式 1 式	(190t/日)	
	その他設備				
	ボイラー 自家発電	放射水管式 タービン発電機	1 基 1 式	(17t/h) (3,000KW)	
	加工設備				
大 阪		両面、複両面、段ボール機1,650%	1 台	2,200千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1 式	1,300千m ²	段ボール箱
	その他設備				
	ボイラー	貫流式	1 基	3t/h	
松 戸	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機2,200%	1 台	3,700千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1 式	2,000千m ²	段ボール箱
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1 基	7t/h	

(3) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位 千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調 達方法
東 京	工業用水道配管及び排水回収 処理工事	63,750	6,923	合理化公害対策	昭 4 6. 9	昭 4 6. 12	借 入 金
"	精選設備増強工事	14,850	8,800	品質向上	4 6. 3	4 6. 8	自己資金
"	5層ラミネータ及びワインダー 設置及び附帯工事	92,900	14,407	付加価値向上	4 6. 4	4 6. 11	借 入 金
芸 防	製品倉庫改築及附帯工事	67,000	29,000	合 理 化	4 5. 12	4 6. 9	借入金及び 自己資金
"	小判自動包装機設置	15,000	0	"	4 6. 5	4 6. 12	借 入 金
大 阪	フレキシソ・プリンタースロッター 及びオートスタッカー設置	18,975	0	"	4 6. 4	4 6. 9	"
"	フォルダグループ更新	18,230	0	"	4 6. 7	4 6. 9	"
"	社宅アパート新築工事	58,000	0	厚生施設	4 6. 8	4 7. 3	借入金及び 自己資金
大 竹	高級白板紙抄紙機及び附帯設 備新設工事	2,750,000	200,000	抄紙部門新設	4 6. 5	4 7. 9	"
計		3,098,705	259,130				

第 3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

品 種 別	単 位	45/7~12月(第112期)	46/1~6月(第113期)	算 出 基 準
洋 紙	t	30,660	30,660	1カ月の操業日数29.5日 運転時間24時間
和 紙	"	924	924	" " 28日 " "
板 紙	"	91,860	91,860	" " 29.5日 " "
パ ル プ				
(KP)	"	32,748	33,630	" " 29.5日 " "
(GP)	"	6,000	6,000	" " 29.5日 " "

2. 生産実績と仕入実績

(1) 生産実績と稼働率

(金額：単位 千円)

期 別 品 種 別	単 位	45/7~12月 (第112期)			46/1~6月 (第113期)		
		数 量 (月平均)	稼働率	金 額 (月平均)	数 量 (月平均)	稼働率	金 額 (月平均)
洋 紙	t	29,330(4,888)	96%	2,863,779(477,297)	28,586(4,764)	93%	2,772,525(462,088)
和 紙	"	910(152)	98	437,580(72,930)	888(148)	96	466,785(77,798)
板 紙	"	84,202(14,034)	92	3,896,255(649,376)	76,513(12,752)	83	3,331,562(555,260)
パ ル プ (KP)	"	32,839(5,473)	100	1,879,939(313,323)	32,442(5,407)	96	1,893,881(315,647)
" (GP)	"	1,382(230)	23	—(—)	1,332(222)	22	—(—)
段 ボ ー ル		—(—)	—	2,077,190(346,198)	—(—)	—	1,960,811(326,802)
紙 器		—(—)	—	423,624(70,604)	—(—)	—	374,905(62,484)
合 計		—(—)	—	11,578,367(1,929,728)	—(—)	—	10,800,469(1,800,079)

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. G・Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量 (昭和46年1月～6月)

品 名	単 位	期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
原 木 (含チップ)	m ³	43,195	127,107	113,448	56,854
B K P (含自家用)	t	1,481	30,347	29,067	2,761
U K P (")	"	1,409	10,020	9,906	1,523
故 紙	"	12,738	71,093	74,196	9,635
マ ニ ラ 麻	"	0	533	533	0
苛 性 ソ ー ダ	"	115	1,456	1,423	148
芒 硝	"	110	30	57	83
重 油	kl	978	38,127	38,297	808
電 力	千 KWH	—	買 電 46,186 自 発 家 電 48,265	94,451	—

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	期 首 (1～2月)	期 央 (3～4月)	期 末 (5～6月)
パ ル プ 用 原 木 (N)	m ³	9,325	9,157	8,484
" (L)	"	8,478	8,901	8,927
K P (未晒 N K P)	t	63,720	62,680	62,510
故 紙	"	13,890	13,490	12,650
マ ニ ラ 麻	"	129,140	140,020	132,090
苛 性 ソ ー ダ	"	24,210	24,210	24,220
芒 硝	"	15,180	15,180	15,180
重 油 (C)	kl	6,300	6,300	7,000

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

(3) 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単 位	期 首 在 庫 高	購 入 高	払 出 高	期 末 在 庫 高
和 紙	t	1 3	2 3 4	2 3 2	1 5
板 紙	"	0	3 4 9	3 4 9	0
加 工 製 品	千 円	7 7 6	2 1 9, 6 2 4	2 2 0, 0 0 0	4 0 0

3. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つているが、段ボール及び紙器は受注生産を行つている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

(単位 千円)

昭和45年7～12月 (第112期)		昭和46年1～6月 (第113期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
2,669,902	32,618	2,556,860	26,630

(2) 生 産 計 画

昭和46年下期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位 t)

品 種 別	月 別	46年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月	合 計
洋 紙		5,099	4,882	4,941	5,118	4,840	4,892	29,772
和 紙		159	150	145	150	137	146	887
板 紙		13,075	12,947	12,596	13,494	12,997	13,350	78,459
紙 合 計		18,333	17,979	17,682	18,762	17,974	18,388	109,118
パ ル プ		5,773	5,736	5,543	5,424	5,424	5,587	33,487

4. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位:数量 t、金額 千円)

品 種 別	4 5 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 2 期)		4 6 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 3 期)	
	数 量 (月平均)	金 額 (月平均)	数 量 (月平均)	金 額 (月平均)
自 社 製 品	— (—)	8,488,661 (1,414,777)	— (—)	7,904,360 (1,317,393)
洋 紙	28,920 (4,820)	2,816,005 (469,334)	28,605 (4,768)	2,761,312 (460,219)
和 紙	665 (111)	357,328 (59,555)	709 (118)	412,633 (68,772)
板 紙	59,884 (9,981)	2,724,002 (454,000)	54,905 (9,151)	2,382,924 (397,154)
パ ル プ	1,780 (297)	99,274 (16,546)	1,214 (202)	63,932 (10,655)
加 工 製 品	— (—)	2,492,052 (415,342)	— (—)	2,283,559 (380,593)
(段ボール)	— (—)	2,083,717 (347,286)	— (—)	1,919,250 (319,875)
(紙 器)	— (—)	408,335 (68,056)	— (—)	364,309 (60,718)
他 社 製 品	— (—)	335,051 (55,842)	— (—)	372,729 (62,122)
合 計	— (—)	8,823,712 (1,470,619)	— (—)	8,277,089 (1,379,515)

(注) 1. 上記のうちには自社用消費高 (第112期 2,678,770千円、第113期 2,735,320千円) は含まれていない。

2. 上記のうちには輸出高 (第112期 27,120千円、第113期 67,291千円) が含まれている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	期 首 (1~2月)	期 央 (3~4月)	期 末 (5~6月)
洋 紙	複 写 用 紙 (ジャビコ)	Kg	165	160	160
	薄 模 造 紙 (銀 機)	"	130	130	130
	上 質 紙 (金 鈴)	"	80	80	80
	中 質 紙 (銀 河)	"	85	85	85
	純白ロール紙 (白 兎)	"	105	105	105
和 紙	薄 葉 紙	"	285	285	285
	粘 着 テ ー プ 原 紙	"	350	350	350
板 紙	ラ イ ナ ー	"	40	43	46
	チ ッ プ ボ ー ル	"	50	50	50
段ボール	段 ボ ー ル 箱	m ²	66	65	65

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 経 理 の 状 況

1. この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。
2. 第113期（昭和46年1月1日～昭和46年6月30日）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受けた。
その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作成日 昭和46年9月11日

事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地
虎ノ門東相ビル

監査法人の名称 昭和監査法人

電話番号 東京 (504) 1406

代表社員
関与社員 公認会計士

片山 庄二

代表社員
関与社員 公認会計士

富孫 博

1. 当法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和46年1月1日から昭和46年6月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当法人は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和46年6月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当法人との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部						
科 目	4 5. 1 2. 3 1 (112期)		比率	4 6. 6. 3 0 (第113期)		比率
	金	額		金	額	
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※1		2652,781			2894,012	
2. 受 取 手 形※2		1,270,306			995,661	
3. 売 掛 金		911,973			1,006,073	
4. 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		174,082			171,585	
5. 製 品 及 び 商 品		634,919			578,872	
6. 原 材 料		960,078			1,157,860	
7. 仕 掛 品		114,931			121,395	
8. 貯 蔵 品		131,914			143,803	
9. 前 渡 金		200,946			162,867	
10. 前 払 費 用		197,660			206,514	
11. 未 収 入 金		64,479			82,000	
12. そ の 他 の 流 動 資 産		164,281			160,310	
流 動 資 産 合 計		7,478,350			7,680,952	
貸 倒 引 当 金※7		(-) 91,189			(-) 88,934	
差 引 流 動 資 産 合 計			7,387,161 50			7,592,018 50
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※3						
1. 建 物	2,060,306			2,147,684		
減 価 償 却 引 当 金	808,421	1,251,885		848,247	1,299,437	
2. 構 築 物	765,107			809,776		
減 価 償 却 引 当 金	330,915	434,192		349,490	460,286	
3. 機 械 装 置	9,123,575			9,355,119		
減 価 償 却 引 当 金	5,455,338	3,668,237		5,756,781	3,598,338	
4. 車 輛 運 搬 具	81,524			81,255		
減 価 償 却 引 当 金	41,489	40,035		34,342	46,913	
5. 工 具 器 具 備 品	123,206			128,416		
減 価 償 却 引 当 金	90,921	32,285		94,303	34,113	
6. 土 地		747,459			803,342	
7. 建 設 仮 勘 定		112,268			364,780	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,286,361			6,607,209	

(単位 千円)

科 目	4 5. 1 2. 3 1 (第112期)				4 6. 6. 3 0 (第113期)			
	金 額			比率	金 額			比率
(2) 無 形 固 定 資 産				%				%
1. 特 許 権		277				124		
2. 借 地 権		4,783				4,783		
3. 商 標 権		474				384		
4. 実 用 新 案 権		233				135		
5. 意 匠 権		2				2		
6. その他の無形固定資産 ※ 4		28,389				26,698		
無形固定資産合計		34,158				32,126		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券 ※ 5		841,874				860,790		
2. 関係会社有価証券		24,070				24,170		
3. 長期貸付金		96,646				105,143		
4. 関係会社長期貸付金		51,315				4,112		
5. その他の投資		34,875				36,671		
投資合計		1,048,780				1,030,886		
貸倒引当金 ※ 7		(-) 2,219				(-) 1,639		
差引投資合計		1,046,561				1,029,247		
固定資産合計			7,367,080	50			7,668,582	50
資 産 合 計			14,754,241	100			15,260,600	100

(単位 千円)

負債及び資本の部							
科 目	45. 12. 31 (第112期)			46. 6. 30 (第113期)			
	金 額		比率	金 額		比率	
(負 債 の 部)			％				％
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		2,972,167			2,926,310		
2. 買 掛 金		513,954			508,857		
3. 関係会社支払手形 及び買掛金		371,272			383,714		
4. 短期借入金 (一部担保付)		2,524,000			2,516,000		
5. 一年以上返済すべき 長期借入金(一部担保付)		1,027,100			1,029,200		
6. 未 払 金		864			1,108		
7. 未 払 費 用		217,161			214,551		
8. 預 り 金		56,352			67,832		
9. 従 業 員 預 り 金		845,829			1,003,522		
10. 法人税等引当金※6		100,000			64,000		
11. 事業税引当金		35,000			25,000		
12. 修 繕 引 当 金		0			365		
13. 設備関係支払手形		202,442			345,007		
14. 設備関係未払金		39,474			13,572		
流 動 負 債 合 計			8,905,615 60			9,099,038 60	
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 (一部担保付)		2,952,032			2,946,313		
2. 退職給与引当金※8		412,608			437,218		
3. その他の固定負債		0			200,000		
固 定 負 債 合 計			3,364,640 23			3,583,531 23	
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※9		73,658			80,038		
2. 買換資産特定引当金※10		42,778			47,171		
引 当 金 合 計			116,436 1			127,209 1	
負 債 合 計			12,386,691 84			12,809,778 84	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			1,500,000 10			1,500,000 10	
(授 権 株 数)	(80,000千株)			(80,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(30,000千株)			(30,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		1,696			1,696		
再 評 価 積 立 金		22,953			22,953		
資 本 剰 余 金 合 計			24,649 -			24,649 -	

(単位 千円)

科 目	45. 12. 31 (第112期)				46. 6. 30 (第113期)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
Ⅲ 利 益 剰 余 金				%				%
1. 利 益 準 備 金		109,600				117,600		
2. 任 意 積 立 金								
(1) 配当準備積立金	80,000				100,000			
(2) 別 途 積 立 金	460,000				520,000			
計		540,000				620,000		
3. 当期未処分利益剰余金 法人税等引当金控除後		193,301				188,573		
利 益 剰 余 金 合 計			842,901	6			926,173	6
資 本 合 計			2,367,550	16			2,450,822	16
負債及び資本合計			14,754,241	100			15,260,600	100

(注 記)

- ※1. この内 (第112期 50,000千円、第113期 50,000千円) は、短期借入金 (第112期 50,000千円、第113期 50,000千円) の担保に供している。
- ※2. この他、受取手形割引高 (第112期 4,604,039千円、第113期 4,590,980千円)、又受取手形のうち (第112期 551,002千円、第113期 550,524千円) は短期借入金の担保に供している。
- ※3. 有形固定資産の内、土地 (第112期 473,237千円、第113期 473,239千円)、建物 (第112期 985,188千円、第113期 938,617千円)、構築物 (第112期 326,990千円、第113期 310,944千円)、機械及び工具 (第112期 2,846,184千円、第113期 2,606,557千円)、計 (第112期 4,631,601千円、第113期 4,329,357千円) は、長期借入金及び一年以内の長期借入金 (第112期 2853,700千円、第113期 2868,900千円) の財団抵当に供している。
- ※4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。
- ※5. 投資有価証券のうち (第112期簿価 459,542千円、第113期簿価 460,790千円) は、金融機関に長期及び短期借入金の担保として供してある。
- ※6. 法人税等引当金には住民税を含んでいる。
- ※7. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額の100%を繰入れている。
- ※8. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額の100%を繰入れている。
- ※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れている。
- ※10. 買換資産特定引当金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	45. 7. 1 ~ 45.12.31 (第112期)				46. 1. 1 ~ 46. 6. 30 (第113期)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
I 売 上 高			%				%	
1. 総 売 上 高		8882275				8346075		
2. 売上値引及び戻り高		58,563				68,986		
			8823,712	100			8,277,089	100
II 売 上 原 価								
1. 製品商品期首棚卸高		496,792				634,919		
2. 当期商品仕入高		276,154				314,419		
3. 当期製品製造原価		7,341,640				6,670,800		
合 計		8,114,586				7,620,138		
4. 他勘定振替高※1		40,566				4,960		
5. 製品商品期末棚卸高※2		634,919				578,872		
			7,439,101	84			7,036,306	85
売 上 総 利 益			1,384,611	16			1,240,783	15
III 販売費及び一般管理費								
1. 運 送 費		416,092				413,776		
2. 保 管 料		27,474				25,153		
3. 広 告 宣 伝 費		5,700				4,176		
4. 販 売 諸 掛		12,363				13,618		
5. 貸倒引当金繰入額		806				0		
6. 役 員 報 酬		19,020				22,810		
7. 従業員給料手当		59,361				64,599		
8. 賞 与		30,487				30,515		
9. 退職給与引当金繰入額		1,880				3,962		
10. 退 職 手 当 金		2,600				1,363		
11. 法 定 福 利 費		6,165				6,216		
12. 厚 生 費		15,639				17,125		
13. 支 払 修 繕 費		1,278				2,360		
14. 減 価 償 却 費		5,589				5,263		
15. 保 険 料		474				568		
16. 租 税 公 課		4,053				6,136		
17. 通 信 費		9,471				8,172		
18. 事 務 用 品 費		5,447				5,866		
19. 旅 費 交 通 費		15,549				10,983		
20. 交 際 費		13,063				8,748		
21. 雑 費		13,533				14,101		
計			666,044	8			665,510	8
営 業 利 益			718,567	8			575,273	7

(単位 千円)

科 目	45. 7. 1 ~ 45. 12. 31 (第112期)				46. 1. 1 ~ 46. 6. 30 (第113期)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
IV 営業外収益				%				%
1. 受 取 利 息		78,003				82,798		
2. 受 取 配 当 金		20,788				32,784		
3. 固定資産賃貸料		4,742				5,060		
4. その他の営業外収益		12,729				19,104		
計			116,262	2			139,746	2
当期総利益			834,829	10			715,019	9
V 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		494,835				490,579		
2. 配当利子所得税		13,078				15,713		
3. 製品期末棚卸損		40,566				4,960		
4. 原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸損		1,959				1,235		
5. 事業税引当金繰入額		35,000				25,000		
6. その他の営業外費用		3,603				8,217		
計			589,041	7			545,704	7
当期純利益			245,788	3			169,315	2
法人税及び住民税引当額			100,000				64,000	
法人税及び住民税引当 額控除後当期純利益			145,788				105,315	
VI 未処分利益剰余金								
1. 前期未処分利益剰余金		222,362				193,301		
2. 前期利益剰余金処分数								
(1) 利益準備金	7,000				8,000			
(2) 配当準備積立金	20,000				20,000			
(3) 別途積立金	100,000				60,000			
(4) 配 当 金	66,900				75,000			
(5) 役員賞与金	7,000				7,000			
計		200,900				170,000		
繰越利益剰余金		21,462				23,301		
3. 繰越利益剰余金増加高								
(1) 前期法人税等 引当金戻入	29,559				10,756			
(2) 投資有価証券売却益	2,969				53			
(3) 固定資産売却益	1,322				53,983			
(4) 貸倒引当金戻入	0				2,835			
(5) 価格変動準備金戻入	75,916				73,658			
(6) 買換資産特定 引当金戻入	11,793				40,881			
(7) 前期損益修正	0				16,795			
計		121,559				198,961		

(単位 千円)

科 目	45. 7. 1 ~ 45. 12. 31 (第112期)				46. 1. 1 ~ 46. 6. 30 (第113期)			
	金 額			比 率	金 額			比 率
4. 繰越利益剰余金減少高				%				%
(1) 投資有価証券売却損	6,319				0			
(2) 固定資産売却売却損	15,531				13,692			
(3) 価格変動準備金繰入	73,658				80,038			
(4) 買換資産特定引当金繰入	0				45,274			
計		95,508				139,004		
繰越利益剰余金期末残高			47,513				83,258	
5. 当期末処分利益剰余金			193,301				188,573	
(内 未処分利益剰余金)			(171,839)				(165,272)	
当 期 増 加 高								

(注 記)

※ 1. 他勘定振替高は製品期末棚卸損として営業外費用に計上した金額で、その内容は製品の評価損である。

※ 2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

(8) 比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	45. 7. 1 ~ 45. 12. 31 (第112期)			46. 1. 1 ~ 46. 6. 30 (第113期)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 材 料 費			%			%
1 原 材 料 費※1						
期首材料棚卸高	1,148,377			960,078		
当期材料仕入高	3,964,559			3,783,764		
計	5,112,936			4,743,842		
期末材料棚卸高	960,078			1,157,860		
差引原材料費	4,152,858			3,585,982		
2. 燃 料 費	238,791			263,757		
3. その他の補助材料費	234,729			213,455		
4. 工具器具備品費	171,886			131,719		
材 料 費 計		4,798,264	65		4,194,913	62
II 労 務 費						
1 従業員給料手当	802,208			832,907		
2. 賞 与	268,621			258,918		
3. 法定福利費	82,524			84,327		
4. 厚生費	47,607			44,461		
5. 退職給与引当金繰入額	16,804			28,291		
6. 退職手当金	2,892			3,687		
労 務 費 計		1,220,656	17		1,252,591	19
III 工 場 経 費						
1 電 力 費	194,688			200,936		
2. 外注加工費	364,050			358,937		
3. 支払運賃	73,725			69,095		
4. 修繕費	134,883			88,162		
5. 減価償却費	410,688			395,874		
6. 保険料	10,059			9,257		
7. 租税公課	72,532			45,887		
8. 通信費	12,371			11,557		
9. 事務用品費	9,690			7,890		
10. 旅費交通費	11,516			15,235		
11. 支払水道料	12,776			12,851		
12. 不動産賃借料	9,254			10,791		
13. 交 際 費	9,102			7,201		
14. 雑 費	13,227			14,649		
工 場 経 費 計		1,338,561	18		1,248,322	19

(単位 千円)

科 目	45. 7. 1 ~ 45. 12. 31 (第112期)			46. 1. 1 ~ 46. 6. 30 (第113期)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅳ 当期製造費用		7,357,481	100		6,695,826	100
Ⅴ 原価調整額 ※2		(-) 27,011			(-) 18,562	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		126,101			114,931	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		114,931			121,395	
当期製品製造原価		7,341,640			6,670,800	

原価計算方法：組別総合原価計算

(注記) ※1 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第112期 2,678,770千円、第113期 2,735,320千円)は、含まれていない。

※2 この内訳は、次の通りである。

	第112期	第113期
原木加工費 (他工場負担)	(-) 1,644千円	(-) 1,626千円
原材料払下	(-) 10,227	(-) 10,394
その他	(-) 15,140	(-) 6,542
計	(-) 27,011	(-) 18,562

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	46. 2. 26 (第112期)		46. 8. 30 (第113期)	
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		193,301		188,573
Ⅱ 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	8,000		8,000	
2. 配当準備積立金	20,000		20,000	
3. 別途積立金	60,000		60,000	
4. 配当金	75,000		75,000	
5. 役員賞与金	7,000		7,000	
計		170,000		170,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		23,301		18,573

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表 (投資)

(単位 千円)

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	富 士 銀 行	50 ^円	483,840 ^株	24,460	24,460	取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は取得価額による。
	四 国 銀 行	"	468,000	22,620	22,620	
	安 田 信 託 銀 行	"	400,000	20,100	20,100	
	広 島 銀 行	"	320,000	15,800	15,800	
	大 和 銀 行	"	130,880	6,288	6,288	
	三 菱 銀 行	"	89,600	4,380	4,380	
	協 和 銀 行	"	80,000	3,870	3,870	
	日 本 長 期 信 用 銀 行	500	13,200	6,600	6,600	
	山 一 証 券	50	96,000	7,850	7,850	
	新 日 本 証 券	"	97,000	9,624	9,624	
	安 田 火 災 海 上	"	164,000	8,870	8,870	
	国 策 パ ル プ 工 業	"	3,000,000	161,536	161,536	
	高 崎 製 紙	"	500,000	38,550	38,550	
	足 利 製 紙	500	224,000	116,000	116,000	
	帝国ビストンリング	50	204,624	9,977	9,977	
	日 比 谷 商 事	500	12,000	6,000	6,000	
	東 京 建 物	50	789,999	37,866	37,866	
	文 昌 堂 洋 紙 店	"	70,000	3,500	3,500	
	大 倉 博 進	"	305,300	27,443	27,443	
	東 邦 紙 業	"	120,000	6,000	6,000	
	昭 和 海 運	"	111,000	9,531	9,531	
	合 同 容 器	"	215,000	10,750	10,750	
	日 本 精 工	"	145,293	16,147	16,147	
	ニ チ パ ン	"	34,875	3,187	3,187	
	そ の 他 37 銘 柄		751,356	69,355	69,355	
	計		8825,967	646,304	646,304	
公 社 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	割 引 農 林 債 券		43,000	40,518	40,518	同 上
	割 引 興 業 債 券		20,000	1,883	1,883	
	割 引 電 信 電 話 債 券		1,230	572	572	
	利 付 興 業 債 券		3,000	3,000	3,000	
	利 付 日 本 長 期 信 用 債 券		23,000	22,956	22,956	
	計		72,230	68,929	68,929	
そ の 他	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		3,500	3,557	3,557	山一証券投資信託他1銘柄 安田信託銀行貸付信託他1銘柄
	貸 付 信 託 受 益 証 券		142,000	142,000	142,000	
	計		145,500	145,557	145,557	
	合 計			860,790	860,790	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	2,060,306	93,883	6,505	2,147,684	848,247	1,299,437
構 築 物	765,107	46,417	1,748	809,776	349,490	460,286
機 械 装 置	9,123,575	261,407	29,863	9,355,119	5,756,781	3,598,338
車 輛 運 搬 具	81,524	17,848	18,117	81,255	34,342	46,913
工 具 器 具 備 品	123,206	6,644	1,434	128,416	94,303	34,113
土 地	747,459	64,833	8,950	803,342	0	803,342
建 設 仮 勘 定	112,268	743,544	491,032	364,780	0	364,780
合 計	13,013,445	1,234,576	557,649	13,690,372	7,083,163	6,607,209

(注) 機械装置の当期増加額の主なものは、芸防工場160,004千円(スーパーキャレンダー関係設備85,656千円、2M/C 合理化工事38,024千円他) 東京工場36,893千円(5M/C 合理化工事18,349千円)等であり、建物の当期増加額の主なものは東京工場の社宅アパート73,439千円である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位 千円)

	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
株 式	土 佐 紙 業	50	16,250	783	783	2,000	100	0	0	18,250	883	883	
	日 東 繰 紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇 津 野 特 紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日 本 林 業	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
	日 紙 興 業	500	5,600	2,800	2,800	0	0	0	0	5,600	2,800	2,800	
	日 紙 運 輸	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
	旭 紙 工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高 知 紙 工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		61,850	24,070	24,070	2,000	100	0	0	63,850	24,170	24,170	

(注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
2. 土佐紙業は当社の製品販売代理店である。当社は発行済株式総数40,000株のうち45%を所有し、役員は一部当社の役員が兼任している。

(5) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
富士銀行	575,500 (199,000)	100,000	66,500	645,000 (163,000)	設備運転資金	昭49.12	財団
安田信託銀行	239,500 (149,500)	90,000	61,000	262,500 (155,500)	設備資金	昭50.11	"
四国銀行	144,000 (56,000)	0	25,000	107,000 (68,000)	"	昭48.12	"
日本興業銀行	176,000 (50,000)	40,000	26,000	192,000 (48,000)	"	昭52.6	"
日本開発銀行	160,900 (42,800)	0	21,400	139,500 (42,800)	"	昭50.9	"
日本長期信用銀行	169,000 (64,000)	30,000	28,000	171,000 (64,000)	"	昭52.9	"
中央信託銀行	227,200 (78,800)	40,000	39,400	219,200 (87,400)	"	昭50.12	"
太陽銀行	17,500 (40,000)	0	20,000	2,500 (35,000)	設備運転資金	昭47.9	財証 団券
千葉興業銀行	59,000 (51,000)	30,000	23,000	66,000 (51,000)	設備資金	昭49.12	財団
高知相互銀行	20,000 (24,000)	0	12,000	8,000 (24,000)	"	昭47.10	ナシ
太陽生命保険(相)	7,500 (14,000)	0	7,000	0 (14,500)	運転資金	昭47.6	銀保 行証
安田生命保険(相)	264,000 (111,000)	60,000	58,000	271,000 (106,000)	"	昭51.9	財団
安田火災海上	187,300 (87,000)	50,000	42,800	191,500 (90,000)	"	昭52.11	銀保 行証
住宅金融公庫	26,222 (0)	0	338	25,884 (0)	産労住宅建設資金 (東京工場他)	昭74.7	土建 地物
日本住宅公団	3,010 (0)	0	208	2,802 (0)	住宅建設資金 (高知工場)	昭53.1	"
農林漁業金融公庫	2,920 (0)	0	0	2,920 (0)	造林資金	昭67.8	土地
年金福祉事業団	62,480 (0)	23,100	1,073	84,507 (0)	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭70.3	建物
農林中央金庫	300,000 (60,000)	0	30,000	270,000 (60,000)	運転資金	昭49.2	銀保 行証
山口県信用農協連合会	210,000 (0)	0	5,000	185,000 (20,000)	"	昭51.1	"
山口県和木農協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭48.1	"
計	2,952,032 (1,027,100)	463,100	466,719	2,946,313 (1,029,200)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,029,200千円 2年目 881,100千円 3年目 585,600千円

(5) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

00 資本金明細表

(単位 千円)

銘 柄			発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額株	日本紙業株式会社	30,000,000株	50円	1,500,000	東京証券取引所	関係会社の所有 株数は 4 1 6, 2 6 2 株 である。
		小 計	30,000,000		1,500,000		
	無株 額面式		0		0		
		小 計	0		0		
資 本 の 額			1, 5 0 0, 0 0 0				
準 本 備 組 金 の 入 資 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	2 7, 0 0 0		昭和 3 5 年 3 月 再評価積立金				
	4 5, 0 0 0		昭和 3 7 年 7 月 再評価積立金				
	計 7 2, 0 0 0						

(1) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(2) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	109,600	8,000	0	117,600	当期増加額は、前期の利益処分による増加である。
II 任意積立金					
配当準備積立金	80,000	20,000	0	100,000	
別途積立金	460,000	60,000	0	520,000	
計	649,600	88,000	0	737,600	

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	2,147,684	44,544	848,247	1,299,437	3.9	0	0
構 築 物	809,776	19,530	349,490	460,286	4.3	0	0
機 械 装 置	9,355,119	323,607	5,756,781	3,598,338	6.2	0	0
車 輦 運 搬 具	81,255	6,723	34,342	46,913	4.2	0	0
工 具 器 具 備 品	128,416	4,697	94,303	34,113	7.3	0	0
計	12,522,250	399,101	7,083,163	5,439,087	5.7	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	2,441	153	2,317	124	9.5	0	0
商 標 権	1,486	90	1,102	384	7.4	0	0
実 用 新 案 権	348	99	213	135	6.1	0	0
意 匠 権	5	1	3	2	6.0	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,956	1,102	21,435	11,521	6.5	0	0
水道供給施設利用権	1,330	44	531	799	4.0	0	0
水 利 権	21,368	534	12,277	9,091	5.7	0	0
電 信 電 話 専 用 権	524	13	177	347	3.4	0	0
計	60,458	2,036	38,055	22,403	6.3	0	0
合 計	12,582,708	401,137	7,121,218	5,461,490	5.7	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

イ. 有形固定資産（建物、構築物、機械装置、車輦運搬具、工具器具備品）定率法

ロ. 無形固定資産（特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権）定額法

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費（395,874千円）、販売費及び一般管理費（5,263千円）計（401,137千円）

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法 人 税 等 引 当 金	100,000	64,000	92,095	※① 7,905	64,000	※①前期引当残高の繰戻額
事 業 税 引 当 金	35,000	25,000	32,149	※① 2,851	25,000	
貸 倒 引 当 金	93,408	0	0	※① 2,835	90,573	
退 職 給 与 引 当 金	412,608	32,540	7,930	0	437,218	
価 格 変 動 準 備 金	73,658	80,038	0	※② 73,658	80,038	※②税法の規定による計上分の繰戻額
買 換 資 産 特 定 引 当 金	42,778	45,274	0	※② 40,881	47,171	
修 繕 引 当 金	0	365	0	0	365	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,909,440
当 座 預 金	172,737	そ の 他 の 預 金	19,682
普 通 預 金	26,396		
通 知 預 金	765,757	計	2,894,012

(2) 受 取 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	384,254	
板 紙 製 品	503,605	
加 工 製 品	153,988	
計	1,041,847	(内関係会社分 46,186)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

46年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12月以降	合 計
176,500	162,321	173,724	192,408	242,567	94,327	1,041,847

(3) 売 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	364,267	(内関係会社分 79,599)
板 紙 製 品	205,069	(" 29,819)
加 工 製 品	562,136	(" 15,981)
計	1,131,472	(" 125,399)

回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 日 数 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
1,028,849	8,277,089	8,174,466	1,131,472	87.8%	24.6日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

品

(ロ) 原材料

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和 紙	59,698	パ ル プ	228,941
洋 紙	87,921	原 木	513,031
板 紙	271,970	故 紙	133,712
パ ル プ	26,299	原 紙	201,591
加工製品	132,984	薬品その他	80,585
計	578,872	計	1,157,860

(ハ) 仕掛品

(ニ) 貯蔵品

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	11,718	重 油	8,533
製 紙 部 門	69,063	抄 紙 用 具	47,696
紙 加 工 部 門	40,614	機械部品、補修材料	50,933
計	121,395	荷造材料その他	36,641
		計	143,803

(5) 前渡金

(単位 千円)

摘 要	金 額
原 木 代 前 渡	160,867
故 紙 代 他 前 渡	2,000
計	162,867

(6) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及割引料未経過分	161,919
火災保険料未経過分	9,248
労災保険料他未経過分	35,347
計	206,514

(7) 未 収 入 金

(単位 千円)

摘	要	金 額
未 収 利 子	㈱ 富 士 銀 行 他	60,659
資 材 売 却 代 他	森 田 紙 器 工 業 所 他	21,341
計		82,000

(8) その他の流動資産

(単位 千円)

摘	要	金 額	備 考
短期貸付金	従 業 員 貸 付	43,689	長期貸付金より1年以内振替分
	日 本 紙 業 工 場 誘 致 後 援 会 他 貸 付	50,375	
	そ の 他 貸 付	20,870	
	小 計	114,934	
そ の 他	預 け 金 勘 定	24,721	
	造 林、杜 有 林 勘 定	3,353	
	諸 立 替 勘 定	17,302	
計		160,310	

(9) 固 定 資 産

建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘	要	金 額
高 級 白 板 紙 抄 紙 機 新 設	大 竹 工 場	200,000
排 水 処 理 設 備	"	67,662
製 品 倉 庫 改 築	芸 防 工 場	29,000
そ の 他		68,118
計		364,780

(10) 長 期 貸 付 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

貸 付 先	摘 要	金 額	備 考
広 島 県 大 竹 市	工 業 用 水 道 事 業	74,250	利 率 年 7 分 5 厘 期 日 昭 和 7 0 年 3 月
佐 々 木 海 運 ㈱	運 転 資 金	8,200	利 率 年 8 分 期 日 昭 和 4 9 年 2 月
片 岡 紙 業 他	運 転 資 金 他	26,805	
計		109,255	(内関係会社分 4,112)

(1) その他の投資

(単位 千円)

摘 要		金 額	備 考
事 業 者 保 險 料	安田生命保険相互会社他	17,288	
借 室 他 敷 金	勝 東 洋 他	12,162	
入 会 金 他	美容カントリークラブ他	7,221	
計		36,671	

ロ. 負債の部

(1) 支払手形(関係会社及び設備関係を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パルプ代	502,412	
原木代	452,303	(内関係会社分 84,150)
故紙代	450,731	(" 27,445)
原紙代	367,971	(" 35,197)
抄紙用具代	139,515	
燃料代	227,604	
薬品代	372,706	(内関係会社分 150,747)
設備代	345,007	
その他	748,442	(内関係会社分 37,835)
計	3,606,691	(" 335,374)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

46年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合 計
792,907	784,652	655,996	877,969	435,658	59,509	3,606,691

(2) 買掛金(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パルプ代	92,970	
原木代	34,061	
故紙代	66,195	(内関係会社分 4,602)
原紙代	98,280	(" 8,721)
抄紙用具代	12,630	
燃料代	54,850	
薬品代	81,384	(内関係会社分 29,900)
その他	116,827	(" 5,117)
計	557,197	(" 48,340)

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	297,500	運転資金	昭和46年9月	
太陽銀行	5,000	"	" " 7月	
四国銀行	320,500	"	" " 9月	
山口銀行	50,000	"	" " 9月	
広島銀行	75,000	"	" " 7月	
福岡銀行	50,000	"	" " 9月	
東京都民銀行	7,500	"	" " 7月	
高知相互銀行	63,000	"	" " 7月	
安田信託銀行	7,500	"	" " 7月	
農林中央金庫	1,350,000	"	" " 8月	
山口県和木村農協	290,000	"	" " 9月	
計	2,516,000			

(4) 未払金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
配当金	1,108	

(5) 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額
電力料	33,212
運賃	53,016
外注加工費	16,456
修繕材料	15,773
社会保険料	15,012
支払利息	28,393
その他	52,689
計	214,551

(6) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
取 引 先 預 り 金	1 0, 1 1 8
源 泉 徴 収 の 所 得 税 住 民 税	4 0, 6 4 1
そ の 他	1 7, 0 7 3
計	6 7, 8 3 2

(7) 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員任意預金	1, 0 0 3, 5 2 2	

(8) 設備関係未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
設備改造工事代金	1 3, 5 7 2	

(9) その他の固定負債

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
設備関係未払金	2 0 0, 0 0 0	昭和47年12月以降支払

ハ. 資 本 の 部

再評価積立金

(移動状況)

(単位 千円)

増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	1 3 1, 8 4 0	再 評 価 税	8, 0 3 7	
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	4 2, 5 6 4	償却資産譲渡により取崩	2 4	
		繰越欠損金補填(昭 25. 7. 1)	7 1, 3 9 0	
		資本組入(昭 35. 3)	2 7, 0 0 0	
		" (昭 37. 7)	4 5, 0 0 0	
計	1 7 4, 4 0 4	計	1 5 1, 4 5 1	22, 9 5 3

二. 収 支 の 部

(1) 営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位 千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	7,370
保 険 金 収 入	7,600
そ の 他	4,134
計	19,104

(2) 営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
弔 慰 金	3,800
寄 付 金	1,810
そ の 他	2,607
計	8,217

3. そ の 他

(1) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

月 別 項 目		4 6 / 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
前 月 より 繰 越		2,652,781	2,555,681	2,824,087	2,906,162	2,758,719	2,869,426	2,652,781
収 入	営 業 収 入	1,065,126	1,384,480	1,643,161	1,385,887	1,626,929	1,294,426	8,400,009
	借 入 金	32,700	257,700	332,700	110,000	105,000	285,000	1,123,100
	そ の 他 収 入	25,403	33,106	8,014	28,521	38,864	347,524	481,432
	計	1,123,229	1,675,286	1,983,875	1,524,408	1,770,793	1,926,950	10,004,541
支 出	設 備 費	52,393	43,990	31,671	103,160	85,446	101,267	417,927
	原 材 料 費	602,255	768,386	910,913	875,753	746,857	765,668	4,669,832
	人 件 費	165,158	163,683	161,250	168,788	204,623	485,692	1,349,194
	経 費	198,462	193,998	247,837	238,723	220,716	209,147	1,308,883
	借 入 金 返 済	125,066	76,663	238,715	186,065	322,665	185,545	1,134,719
	支 払 利 息	39,894	79,105	96,822	81,789	70,305	107,295	475,210
	そ の 他 支 出	37,101	81,055	214,592	17,573	9,474	47,750	407,545
計		1,220,329	1,406,880	1,901,800	1,671,851	1,660,086	1,902,364	9,763,310
次 月 へ 繰 越		2,555,681	2,824,087	2,906,162	2,758,719	2,869,426	2,894,012	2,894,012

(注) その他支出には支払配当金、諸税(法人税、事業税、住民税)を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

月 別		4 6 / 7 月 ~ 9 月	4 6 / 1 0 月 ~ 1 2 月	計
項 目				
前 月 よ り 繰 越		2,894,012	2,731,020	2,894,012
収 入	営 業 収 入	4,109,463	4,324,813	8,434,276
	借 入 金	450,000	500,000	950,000
	そ の 他 収 入	39,124	171,025	210,149
	計	4,598,587	4,995,838	9,594,425
支 出	設 備 費	180,763	234,248	415,011
	原 材 料 費	2,262,655	2,379,916	4,642,571
	人 件 費	561,141	853,292	1,414,433
	経 費	696,373	688,112	1,384,485
	借 入 金 返 済	425,000	495,000	920,000
	支 払 利 息	226,004	254,734	480,738
	そ の 他 支 出	409,643	80,691	490,334
	計	4,761,579	4,985,993	9,747,572
次 月 へ 繰 越		2,731,020	2,740,865	2,740,865

(注) その他支出には支払配当金、諸税(法人税、事業税、住民税)を含む。